

目的

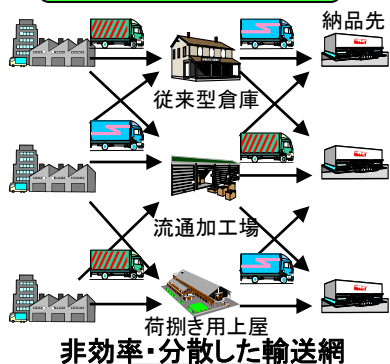
- ・我が国産業の国際競争力の強化
- ・消費者の需要の高度化・多様化に伴う貨物の小口化・多頻度化等への対応
- ・環境負荷の低減
- ・流通業務に必要な労働力の確保

制度の概要

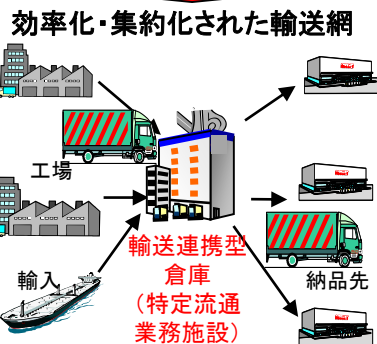
二以上の者が連携して、流通業務の総合化(輸送、保管、荷さばき及び流通加工を一体的に行うこと。)及び効率化(輸送の合理化)を図る事業であって、環境負荷の低減及び省力化に資するもの(流通業務総合効率化事業)を認定し、認定された事業に対して支援を行う。

支援対象となる流通業務総合効率化事業の例

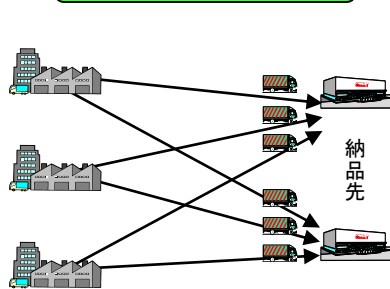
輸送網の集約



計画

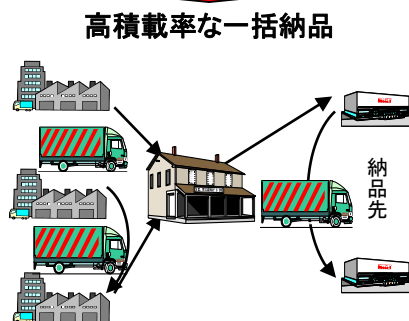


輸配送の共同化

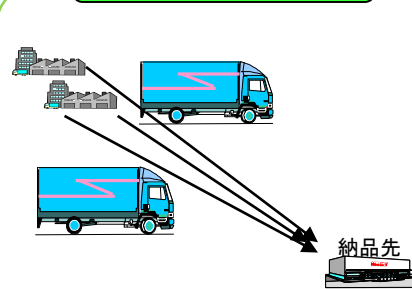


低積載率による個別納品

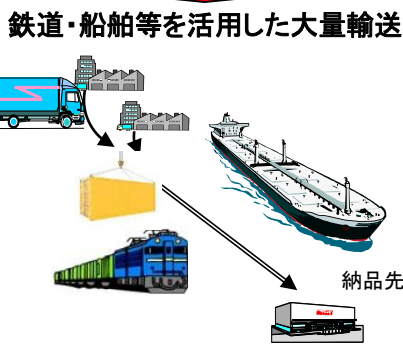
計画



モーダルシフト



計画



支援措置

① 事業の立ち上げ・実施の促進

- ・計画策定経費・運行経費の補助
- ・事業開始に当たっての、倉庫業、貨物自動車運送事業等の許可等のみなし

② 必要な施設・設備等への支援

- ・輸送連携型倉庫への税制特例
→法人税: 割増償却10%(5年間)
→固定資産税: 課税標準1/2(5年間)等
- ・施設の立地規制に関する配慮
→市街化調整区域の開発許可に係る配慮
- ・旅客鉄道を活用した貨物輸送への税制特例(貨物用車両・搬送装置)
→固定資産税: 課税標準2/3(5年間)等

③ 中小企業者等に対する支援

- ・信用保険制度の限度額の拡充
- ・長期無利子貸付制度 等

大臣認定